

財 秘 第 2 9 3 8 号  
平 成 2 9 年 7 月 6 日

内閣官房内閣人事局内閣参事官 殿

財 務 省 大 臣 官 房 秘 書 課 長

伊 藤 豊 【公印省略】

国家公務員退職手当支給制限等処分調査の実施について（回答）

平成29年5月11日付閣人人第416号をもって調査依頼のあった標記の  
ことについて、別途のとおり調査票を提出します。

様式1-(1)

府省等名( 国 税 庁 )  
所属課名・係名( 長官官房人事課給与第二係 )  
担当者名( 谷 英 樹 )  
連絡先電話番号( 03-3581-4161 内線 )

法第12条及び第14条から第17条までの支給制限等処分

① 調査期間中に行われた支給制限等処分の件数及び調査期間中に支給制限等処分を行わないと判断した件数

根拠条項			処分 件数	うち、支払差止処分を行っていたもの					支給制限等処分を行 わないと判断した件数 (支給制限等処分を行 う場合に適用される根 拠条項ごと)	
				支払差止処分の件数(適用条項ごと)						
				件数	法第13条 第1項第1号	法第13条 第1項第2号	法第13条 第2項第1号	法第13条 第2項第2号		法第13条 第3項
支給制限等処分	支給制限 処分	法第12条第1項第1号								
		法第12条第1項第2号								
		法第14条第1項第1号								
		法第14条第1項第2号								
		法第14条第1項第3号								
		法第14条第2項								
	返納命 令処分	法第15条第1項第1号								
		法第15条第1項第2号								
		法第15条第1項第3号								
		法第16条第1項								
	納付命 令処分	法第17条第1項								
		法第17条第2項								
		法第17条第3項								
		法第17条第4項								
		法第17条第5項								
合 計			0 (0)	0	0	0	0	0	0	0

様式1－(2)

法第13条による支払差止処分

② 調査期間中に行われた支払差止処分の件数

根拠条項		処分件数	(A) うち、調査期間 中に支給制限処分を 行った件数	(B) うち、調査期間 中に取り消された 件数	(C) (A)及び(B)以外の 件数
支払差止処分	法第13条第1項第1号				
	法第13条第1項第2号				
	法第13条第2項第1号	2	2		
	法第13条第2項第2号				
	法第13条第3項				
合 計		2	2	0	0

③ 調査期間中に取り消された支払差止処分の件数

該当条項		取消件数	取り消された支払差止処分の件数 (支払差止処分の根拠条項ごと)				
			法第13条 第1項第1号	法第13条 第1項第2号	法第13条 第2項第1号	法第13条 第2項第2号	法第13条 第3項
支払差止処分の取消し	法第13条第5項第1号						
	法第13条第5項第2号						
	法第13条第5項第3号						
	法第13条第6項						
	法第13条第7項						
合 計		0	0	0	0	0	0

## 支給制限等処分の事案

処分年月日	平成                      年                      月                      日
退職者の所屬府省等名	(                      )
退職時の勤務官署又は事務所	
退職手当管理機関	
処分の種類	
根拠条項	条                      項                      号
支払差止処分の有無 (※ 支給制限処分の場合に選択してください。)	
支払差止処分の根拠条項 (※ 支払差止処分が「有」の場合に記入してください。)	第13条                      項                      号
支払差止処分の年月日 (※ 支払差止処分が「有」の場合に記入してください。)	平成                      年                      月                      日
処分を受けた者	「遺族」の場合、 退職者との続柄: (                      )
支給制限・返納命令・納付命令額 (単位: 円)	円
処分前の一般の退職手当等の額／既に支払われた一般の退職手当等の額	円
控除した失業者退職手当額 (※ 返納命令処分又は納付命令処分の場合に記入してください。)	円
処分後に支払われた一般の退職手当等の額 (※ 支給制限処分の場合に記入してください。)	円
勤続期間	年                      月
退職年月日	平成                      年                      月                      日
退職時に適用される俸給表等及び級等	退職時に適用される 俸給表等                      級 (職名、区分等)
身分	
非違行為の内容及び処分の理由	

勘案した内容についての説明

施行令第17条で定める事情

当該退職をした者が占めていた職の職務及び責任	
当該退職をした者の勤務の状況	
当該退職をした者が行った非違の内容及び程度	
当該非違に至った経緯	
当該非違後における当該退職をした者の言動	
当該非違が公務の遂行に及ぼす支障の程度	
当該非違が公務に対する国民の信頼に及ぼす影響	

当該退職した者又は遺族の生計の状況  
(※ 返納命令処分の場合に記入してください。)

施行令第18条で定める事情  
(※ 納付命令処分の場合に記入してください。)

当該退職手当の受給者の相続財産の額	
処分を受けるべき者が相続又は遺贈により取得をした又は取得をする見込みである財産の額	
当該退職手当の受給者の相続人の生計の状況	
当該一般の退職手当等に係る租税の額	

その他の参考事項

懲戒処分、刑事上の責任、民事上の責任	
--------------------	--

## 支払差止処分の事案

処分年月日	平成 29 年 月 日
退職者の所属府省等名	( )
退職時の勤務官署又は事務所	
退職手当管理機関	
支払差止処分の根拠条項	第13条 2 項 1 号
処分を受けた者	退職者本人 「遺族」の場合、 退職者との続柄: ( )
勤続期間	年 月
退職年月日	平成 年 月 日
退職時に適用される俸給表等及び級等	退職時に適用される 俸給表等 級 (職名、区分等)
身分	常勤職員
支払差止処分の理由 (公務に対する国民の信頼を確保する上で 支障を生ずると認めた理由(「思料される 犯罪に係る罰条」を含む。)又は懲戒免職 等処分を受けるべき行為をしたことを疑う に足りると相当な理由と思料した内容)	退職者は、酒気帯びの状態では、 運転し、交差点にて信号待ちの軽自動車の後部に追突し、物損事 故を起こした結果、道路交通法違反(酒気帯び運転)の容疑で、 で 地方検察庁 検察庁に送致されたため。
支払差止処分の取消しの有無 (※ 調査期間中に支払差止処分を取り消し した場合に「有」を選択してください。)	無
支払差止処分の取消しの該当条項 (※ 支払差止処分の取消しの有無が「有」 の場合に記入してください。)	第13条 項 号
支払差止処分の取消しの年月日 (※ 支払差止処分の取消しの有無が「有」 の場合に記入してください。)	平成 年 月 日

※前回の調査期間中に支払差止処分を行った事案であっても、今回の調査期間中に当該支払差止処分が取り消された場合、当該支払差止処分についても再度調査票に記入すること。

※調査期間中に行った支払差止処分について、その後、支給制限処分を行った場合でも、当該支払差止処分についても調査票に記入すること。

## 支払差止処分の事案

処分年月日	平成 29 年 月 日
退職者の所属府省等名	( )
退職時の勤務官署又は事務所	
退職手当管理機関	
支払差止処分の根拠条項	第13条 2 項 1 号
処分を受けた者	退職者本人 「遺族」の場合、 退職者との続柄: ( )
勤続期間	年 月
退職年月日	平成 年 月 日
退職時に適用される俸給表等及び級等	退職時に適用される 俸給表等 級 (職名、区分等)
身分	常勤職員
支払差止処分の理由 (公務に対する国民の信頼を確保する上で支障を生ずると認めた理由(「思料される犯罪に係る罰条」を含む。)又は懲戒免職等処分を受けるべき行為をしたことを疑うに足りると相当な理由と思料した内容)	に酒気帯び運転で検挙され、に「減給1月間俸給の月額10分の1」とする懲戒処分を受けたにもかかわらず、の勤務時間後に飲酒し、自宅の最寄り駅から自家用車を運転して帰宅する途中、道路左脇の電柱に衝突する事故を起こし、駆け付けた警察官に道路交通法違反(酒気帯び運転)の容疑で逮捕された。 また、上記の行為が、国家公務員法第99条「信用失墜行為の禁止」の規定に違反するものとして、同法第82条第1項第一号及び第三号の規定により、で懲戒処分として、6月間停職となった。 逮捕の理由となった道路交通法違反(酒気帯び運転)に係る法定刑の上限は禁錮(二)以上の刑であり、本件行為に係る刑事事件につき、判決が確定していない現時点においては、一般の退職手当等の額を支払うことが公務に対する国民の信頼を確保する上で支障を生じると認められる。
支払差止処分の取消しの有無 (※ 調査期間中に支払差止処分を取り消した場合に「有」を選択してください。)	無
支払差止処分の取消しの該当条項 (※ 支払差止処分の取消しの有無が「有」の場合に記入してください。)	第13条 項 号
支払差止処分の取消しの年月日 (※ 支払差止処分の取消しの有無が「有」の場合に記入してください。)	平成 年 月 日

※前回の調査期間中に支払差止処分を行った事案であっても、今回の調査期間中に当該支払差止処分が取り消された場合、当該支払差止処分についても再度調査票に記入すること。

※調査期間中に行った支払差止処分について、その後、支給制限処分を行った場合でも、当該支払差止処分についても調査票に記入すること。

## 支給制限等処分を行わないと判断した事案

退職者の所属府省等名	( )
退職時の勤務官署又は事務所	
支給制限等処分を行う場合に適用される根拠条項	条 項 号
一般の退職手当等の額／既に支払われた一般の退職手当等の額	円
勤続期間	年 月
退職年月日	平成 年 月 日
退職時に適用される俸給表等及び級等	退職時に適用される俸給表等 級（職名、区分等）
身分	
非違行為の内容	
支給制限等処分を行わないと判断した理由（勘案した事情を具体的に記入）	
その他の参考事項	
懲戒処分、刑事上の責任、民事上の責任	



様式1－(1)

府省等名( 独立行政法人造幣局 )  
所属課名・係名( 総務部人事課 )  
担当者名( 佐伯 孝夫 )  
連絡先電話番号( )

法第12条及び第14条から第17条までの支給制限等処分

① 調査期間中に行われた支給制限等処分の件数及び調査期間中に支給制限等処分を行わないと判断した件数

根拠条項			処分 件数	うち、支払差止処分を行っていたもの					支給制限等処分を行 わないと判断した件数 (支給制限等処分を行 う場合に適用される根 拠条項ごと)	
				件数	支払差止処分の件数(適用条項ごと)					
					法第13条 第1項第1号	法第13条 第1項第2号	法第13条 第2項第1号	法第13条 第2項第2号		法第13条 第3項
支給制限等処分	支給制限処分	法第12条第1項第1号	1							
		法第12条第1項第2号								
		法第14条第1項第1号								
		法第14条第1項第2号								
		法第14条第1項第3号								
		法第14条第2項								
	返納命令処分	法第15条第1項第1号								
		法第15条第1項第2号								
		法第15条第1項第3号								
		法第16条第1項								
	納付命令処分	法第17条第1項								
		法第17条第2項								
		法第17条第3項								
		法第17条第4項								
		法第17条第5項								
合 計			1 (0)	0	0	0	0	0	0	0

様式1－(2)

法第13条による支払差止処分

② 調査期間中に行われた支払差止処分の件数

根拠条項		処分件数	(A) うち、調査期間 中に支給制限処分を 行った件数	(B) うち、調査期間 中に取り消された 件数	(C) (A)及び(B)以外の 件数
支払差止処分	法第13条第1項第1号				
	法第13条第1項第2号				
	法第13条第2項第1号				
	法第13条第2項第2号				
	法第13条第3項				
合 計		0	0	0	0

③ 調査期間中に取り消された支払差止処分の件数

該当条項		取消件数	取り消された支払差止処分の件数 (支払差止処分の根拠条項ごと)				
			法第13条 第1項第1号	法第13条 第1項第2号	法第13条 第2項第1号	法第13条 第2項第2号	法第13条 第3項
支払差止処分の取消し	法第13条第5項第1号						
	法第13条第5項第2号						
	法第13条第5項第3号						
	法第13条第6項						
	法第13条第7項						
合 計		0	0	0	0	0	0

## 支給制限等処分の事案

処分年月日	平成 28 年 月 日
退職者の所属府省等名	( )
退職時の勤務官署又は事務所	
退職手当管理機関	
処分の種類	全部支給制限処分
根拠条項	12 条 1 項 1 号
支払差止処分の有無 (※ 支給制限処分の場合に選択してください。)	無
支払差止処分の根拠条項 (※ 支払差止処分が「有」の場合に記入してください。)	第13条 項 号
支払差止処分の年月日 (※ 支払差止処分が「有」の場合に記入してください。)	平成 年 月 日
処分を受けた者	退職者本人 「遺族」の場合、 退職者との続柄: ( )
支給制限・返納命令・納付命令額 (単位: 円)	円
処分前の一般の退職手当等の額/既に支払われた一般の退職手当等の額	円
控除した失業者退職手当額 (※ 返納命令処分又は納付命令処分の場合に記入してください。)	円
処分後に支払われた一般の退職手当等の額 (※ 支給制限処分の場合に記入してください。)	円
勤続期間	年 月
退職年月日	平成 年 月 日
退職時に適用される俸給表等及び級等	退職時に適用される 俸給表等 級 (職名、区分等)
身分	常勤職員
非違行為の内容及び処分の理由	において、 を窃盗した容疑で に逮捕され、その後 地方検察庁により窃盗の罪で起訴された。退職者はこの起訴内容について事実と相違ないことを認めている。その他にも を窃取するなど、 を不正に持ち出した。国家公務員法第82条第1項第1号、第2号及び第3号の規定により、懲戒免職処分を受けて退職したため。

勘案した内容についての説明

施行令第17条で定める事情

当該退職をした者が占めていた職の職務及び責任	勘案する事情がない。
当該退職をした者の勤務の状況	勘案する事情がない。
当該退職をした者が行つた非違の内容及び程度	勘案する事情がない。
当該非違に至つた経緯	勘案する事情がない。
当該非違後における当該退職をした者の言動	勘案する事情がない。
当該非違が公務の遂行に及ぼす支障の程度	勘案する事情がない。
当該非違が公務に対する国民の信頼に及ぼす影響	勘案する事情がない。
当該退職した者又は遺族の生計の状況 (※ 返納命令処分の場合に記入してください。)	

施行令第18条で定める事情

(※ 納付命令処分の場合に記入してください。)

当該退職手当の受給者の相続財産の額	
処分を受けるべき者が相続又は遺贈により取得をした又は取得をする見込みである財産の額	
当該退職手当の受給者の相続人の生計の状況	
当該一般の退職手当等に係る租税の額	

その他の参考事項

懲戒処分、刑事上の責任、民事上の責任	
--------------------	--

※調査期間中に行った支払差止処分について、その後、支給制限処分を行った場合でも、当該支払差止処分の内容についても調査票に記入すること。

## 支給制限等処分を行わないと判断した事案

退職者の所属府省等名	( )
退職時の勤務官署又は事務所	
支給制限等処分を行う場合に適用される根拠条項	条 項 号
一般の退職手当等の額／既に支払われた一般の退職手当等の額	円
勤続期間	年 月
退職年月日	平成 年 月 日
退職時に適用される俸給表等及び級等	退職時に適用される俸給表等 級（職名、区分等）
身分	
非違行為の内容	
支給制限等処分を行わないと判断した理由（勘案した事情を具体的に記入）	
その他の参考事項	
懲戒処分、刑事上の責任、民事上の責任	